



静岡県勤労者協議会連合会

ホームページ <http://kinrokyo.net/shizuoka/>

Eメールアドレス shizuoka@kinrokyo.net

日本勤労協組織検討委員会報告

2022年3月に予定した第30回全国総会は延期に

2021年12月2日、清水区江尻生涯学習交流館において、第1回組織検討委員会を開催、「日本勤労者協議会連合会組織検討素案」の審議を行いました。

(組織検討委員会参加者)

藤田利男(副会長・会長代理) 橋本勝六(事務局長) 矢野俊雄(事務局次長)
篠原清(幹事・四国ブロック) 三浦正弘(東北ブロック) 酒井桂之(東海北陸ブロック) 平野忠司(九州ブロック) 秋山一(静岡県連事務局) 佐野明子(日本勤労協事務局)
(欠席) 宇津井賢一(会長・病欠) 梨本重雄(幹事) 南雲鋭一(関東信越ブロック)

◆ 組織検討委員会素案(一部抜粋)

日本勤労協連合会を取り巻く情勢の認識について

- ・日本勤労協は1982年6月20日、熊本総会において結成され39年が経過してきました。勤労者協議会の発足当初は全国各地で勤労協運動が展開されてきたが、日本の経済成長に伴う環境の変化、総評・県評・地区労ブロックの解体などから、大都市部から勤労協運動の停滞が進み勤労協組織の減少している。現在ブロック単位では東北ブロック、関東甲信越ブロック、東海・北陸ブロック、四国ブロック、九州ブロックのみとなっていることから、全国組織としての日本勤労協の位置づけが低下してきています。
- ・日本勤労協連合会の会費設定についても、日本勤労協発足当初の設立役員選出県連に経費の比重が偏り、永い経緯の中から当該県連には大きな財政負担のなかで今日まで運営されてきました。全国総会の開催運営は、物資販売収益金から総会費用捻出を図ってきましたが、会費徴収や物資販売収入については勤労協の組織実態から現状を維持することは困難となっており、2021年4月以降は日本勤労協会費、物資販売要請は取りやめてきました。
- ・2019年日本勤労協が実施した全国各単位勤労協の組織実態調査によれば、各単位勤労協の組織実態は会員の高齢化による活動実績の減少、市町村合併などによる補助金の減額、廃止など活動資金の切迫状況、勤労協組織の新規加入者の低迷から活動実績が低下し、更には役員後継者不足など、勤労協組織運営の厳しさが明らかとなる結果でした。



- ・地域における勤労協運動を支える活動家の育成については、従来から労働運動の中で優秀な活動家を地域運動に参加していくなかで勤労協の役員や活動家として育成してきましたが、今日の労働運動の現状は、企業内運動に縮小され、活動領域の縮小、地域運動への関わりの低下があり、勤労協運動の支え手確保は極めて困難な課題となってきています。
- ・日本勤労協の事務局を担う静岡県連合についても、将来にわたって事務局体制を維持していくことは困難であり、他の勤労協県連に引き継いでいくことも困難と思われます。

日本勤労協連合会の今後の組織運営（案）について

(1) 情勢認識の中でも明らかのように将来展望を予測すると、日本勤労協連合会が全国組織として運動の統一性、社会的影響力を持つ運動は困難であり、会員の高齢化、後継者不足など組織運営上の困難な状況から、その役割を終焉し「全国勤労協交流会」に組織改変することとします。従って、日本勤労協連合会の規約、旅費規程は廃止とします。

しかし、各ブロック勤労協連合会、県勤労協連合会は地域における今日までの運動実績や地域の課題を取組んできたことから、引き続き組織形態を存続し、ブロック研究集会、総会、などを通じ情報の共有化や交流、親睦を図っていくこととします。

単位勤労協として発足時の設立経緯や、各勤労協が取組んできた活動内容などは全国統一行動としての活動よりも、各地域に根ざした地域課題が中心となっていることから、勤労協県連のもと単位勤労協も継続して運動を取組んでいくこととします。

(2) 今日情勢から見ると労働運動の低迷から職場からの活動家の育成は極めて困難と思われますが、全国各地で頑張っている勤労協県連や単位勤労協は継続して活動を展開していますが、今日まで連携して取組んできた県平和国民運動センター、9条の会、原水爆禁止運動、沖縄と連帯する運動、脱原発・再生可能エネルギーへの転換、環境や福祉などと連帯する運動は引き続き協力関係を深め連帯した活動を展開していくこととします。

日本勤労協連合会の名称変更に伴う諸課題

(1) 日本勤労協連合会の精神を受け継ぎ、組織改変については、「全国勤労協交流会」としていく方針を第30回全国総会で決定することとします。また全国勤労協交流会の役割は各地域勤労協の活動交流や親善の場としていくこととします。

従って、日本勤労協会費の徴収、物資販売事業は廃止としますが、各ブロック連合会、県連合、各地域勤労協の活動は継続されるため、希望する県連や単位勤労協は引き続き活動資金として物資販売の活用を図っていくこととします。

(2) 「全国勤労協交流会」は、情勢認識の共有や情報交換の場とするよう、2年毎に全国勤労協交流会を開催していくことを目指します。交流会招集に当たっては各ブロック勤労協連絡会の持ち回りで開催することとし、会議に必要な経費や旅費などは各県連の負担としていきます。具体的実施にあたっては、各ブロック勤労協と調整し取組んでいくこととします。全国勤労協交流会の運営にあたっては、各ブロックに代表世話人を選出し交流会の開催に向けての対応を図っていくこととします。各県連のご協力をお願いします。



(3) 各県連に要請する事項について

- ①上記方針を全国幹事会と組織検討委員会で確認しました。第30回全国総会で議論し確認をしていくため、各ブロック連絡会や各県連で充分論議し意思疎通を図って頂きたいと思ひます。
- ②全国総会後の「全国勤労協交流会」の実施にあたっては各県連の取組み努力をお願いします

第30回日本勤労協全国総会の日程について

新たなコロナウイルスが世界中で拡大されています。

当初、全国総会の開催時期を2022年3月5日(土)～6日(日)と予定しましたが、こうした状況に鑑み、会期を延期させていただきます。

新しい日程が決まり次第改めてご案内申し上げる所存です。何とぞご理解のほどよろしくお願い申し上げます。(文中写真は日本勤労協第29回全国総会 2019/09/29-09/30 於・香川県琴平市)

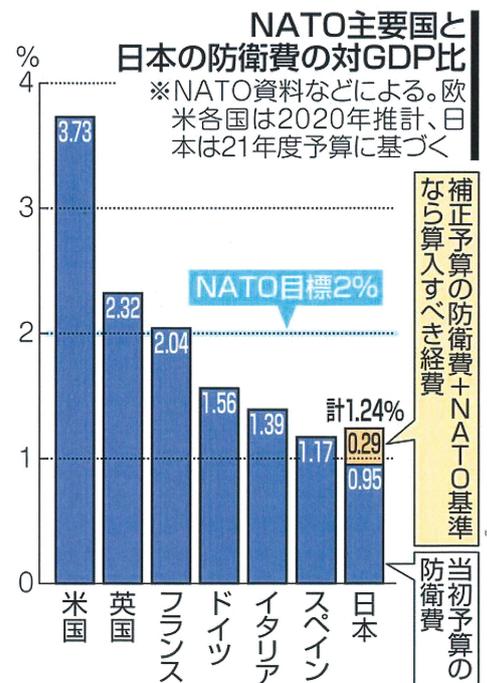
日本の防衛費、GDP比で 1.24%に 敵基地攻撃へ暴走する自衛隊

日本の2021年度防衛費の対国内総生産(GDP)比を、欧米諸国と比較可能な基準などを用いて試算したところ、当初予算や補正予算などの合計で1.24%になることが判明した。と、2022年1月4日の東京新聞が発表しました。

上記の理由として同紙は、「NATOなどが国防関連予算として盛り込んでいる退役軍人年金や日本の海上保安庁に相当する沿岸警備隊の経費、国連平和維持活動(PKO)拠出金などを日本は除外している」と、しています。

確かに、日本では海上保安庁の所轄は国土交通省であることから、「他部署の予算額を防衛省の総額に計上するのは困難」と、いう主張は国内的には通用するかもしれないが、国際的には日本の防衛費は「アメリカの主張であるGDP比2%を達成する為に、2021年度補正予算を編成した」という指摘は、「2022年度予算審議」にも関連する重要案件につながるものです。

(右図：東京新聞HPより2022.01.04)



防衛費が過去最大に補正を含めて初の6兆円台へ

政府が昨年12月24日に閣議決定した「2022年度当初予算案」で、防衛費は前年度比583億円増の5兆4,005億円となり過去最大を更新し、さらに防衛費は10年連続の増額となりました。そればかりではなく上段に記載した様に、臨時国会で成立した『2021年度補正予算7,738億円』と合わせると6兆1744億円で初めての6兆円になることです。

上記の背景には、自民党の高市早苗政調会長が9月の総裁選挙で「欧米並にするなら2%を」と発言し、10月の衆議院選挙公約でも「防衛費はGDP比2%以上も年頭に増額を目指す」と盛り込まれ、従前の自衛隊の任務であった「専守防衛から敵基地攻撃へ目指す自衛隊」と変質する姿勢を予算面でも明らかになってきました。

敵基地攻撃への具体化はスタンド・オフ・ミサイル

今回の予算案の特色は、研究開発費が 2911 億円(契約ベース、以下同)で、前年度に比べて約 800 億円も増加したことです。中には岸田政権が保有を検討する敵基地攻撃能力に転用が可能な装備品も含まれています。

その1つが、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」なのです。この名目で、長射程化する方針を決めている国産ミサイル「12式地対艦誘導弾」の能力を向上させる開発に関して、すでに 21 年度に計上されている地上発射型に加え、新たに航空機や艦船から発射するための開発費も盛り込まれ、合計で 393 億円となりました。

関係者によると射程は 1 千キロ程度で、地上発射型は 25 年度、艦船発射型は 26 年度、航空機発射型は 28 年度の開発完了を目指す。戦闘機や護衛艦からも発射できるようにすることで、「敵基地攻撃能力」に転用できる可能性がさらに高まることになる。とのこと。

岸田首相、「敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず検討する」

岸田首相は臨時子使いでの所信表明演説で「敵蜂攻撃能力を含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討」する考えを示しました。敵基地攻撃能力保有の論議が本格化するのこれからですが、しかし 2022 年度予算に見られるようにミサイル開発は着々と進んでいくこととなります。

増額されているのはミサイルばかりではなく、航空自衛隊の F 2 戦闘機の後継となる次期戦闘機の開発に 858 億円が計上されました他、極超音速誘導弾などに使うレーダーや最先端技術への投資も強化しています。(写真右上：護衛艦いずも 海上自衛隊 HP より)



米軍再編関係費も 5590 億円となり、前年から倍増近い伸びとなっています。鹿児島県・馬毛島への米軍訓練移転と自衛隊基地整備計画で滑走路整備などの費用として 3183 億円が計上されたので、予算規模が全体的に引き上げられた。(写真左下：F 35 戦闘機 コンピュータによる情報統合を推し進めており、ヘルメットディスプレイによる全周囲視界まで実現

している。最初から多用途戦闘機として開発されたため、対地攻撃能力や電子装備の充実度は F-22 を超える。また、ほぼ同一の機体構造を有する通常離着陸機型・垂直/短距離離着陸機型・艦載機型の 3 タイプが存在する野心的な機体でもあり、開発計画時の名称である統合打撃戦闘機(英: Joint Strike Fighter)の略称 JSF で呼ばれる事も多い。 Wikipedia より)

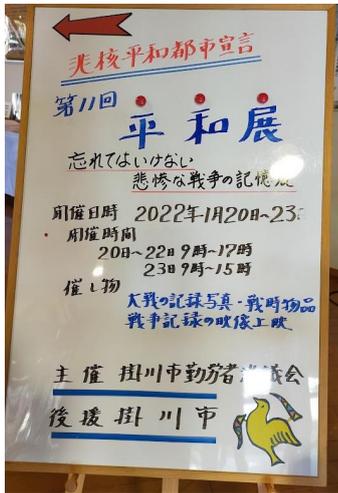
護憲と平和・民主主義の声を高く。 「憲法改悪に反対」の行動につなげよう

静岡県勤労者協議会連合会の堀内武治会長は「2022 年の年頭挨拶」で、①今年には日本の平和と民主主義にとっては重要な節目を迎えるので、反戦・平和の運動を強化しよう。②自民党は「憲法改悪を強行」しようとしているので、地域から護憲と平和・民主主義の声を高めていこう。③今年夏の参議院選挙に勝利できる様に、各地区勤労協から積み上げて行きましょう。と、呼びかけてきました。

コロナ禍の中で活動は困難かもしれませんが、「小さな活動」ができる様に皆様のご理解とご協力をお願いします。

各地区活動報告

☆掛川市勤労協 非核平和都市宣言「第11回平和展」を開催



掛川勤労協では、掛川市立中央図書館において1月20日から23日の4日間、「忘れてはいけない、悲慘な戦争記憶展」を開催しました。

静岡平和資料センター、袋井勤協、当勤協会員から借用した、戦時物品、太平洋戦争パネル等の展示、また当勤協役員所有のDVDによる太平洋戦争の記録上映、また見学者のアンケートを実施しました。

一昨年から猛威を振るっているコロナ禍により見学者の減少が心配されましたが、平和への関心が高いのか、図書館入場者の内400人程度の見学者あり盛況で

した。アンケートも多数寄せられ、見学者の方々から毎年続けてください、との言葉に勇気づけられました。



アンケートの感想ご意見

・18才女性

現在、世界史で第2次世界大戦について学習しているところで、この展示内容がとても勉強になりました。戦争の悲惨さを教科書の文以上に感じることができました。日本に落とされたように今後他の国にも核兵器を落としたり、製造をしてほしくありません。日本の犠牲が無駄になることはしてほしくありません。

・56才女性

今の平和のありがたさは戦争で苦しんだ人達の上に成り立っているのだと、改めて感じました。

・62才

戦争は何より無意味なことと思います。徳する人はおりません。人の命・財産・時間すら失ってしまいます。戦争は過去のものではありません、これからの人たちの為、このことの意味若い人たちに自分の事として理解してほしい。

(通信員 岡田三郎)

掛川市勤労協の「非核都市宣言平和展」を観覧させていただきました。withコロナで、各都市の戦争関連の資料館が時短や休館を余儀なくされている中、こうした活動を継続していく事の意義は大きいと思います。勤労協スタッフの皆様お疲



れさまでした。(事務局・佐野)

社会福祉協議会へ募金寄贈

掛川市勤労者協議会では、当協議会会員及び経営している理容室利用者の善意の募金を毎年12月に掛川市社会福祉協議会へ寄贈しています。

今年も12月16日に寄贈してきました。理容室を利用して頂いている年配の皆さんは、少額でも気持ちよく募金箱に入れて頂く心配りに感謝感謝です、社会福祉協議会でも大変喜んでいただき、有効な利用をさせていただきますとのご返事をいただいています。今後とも、善意の募金活動を続けていきたいと思いをします。

フードバンクの収集と提供

掛川市勤労者協議会では、フードバンクでの取り組みを本年(令和3年)12月15日目処に会員(役員)を中心に実施しました。

初めての試みでしたが、各家庭にある提供できる食品を持ち寄り、フードバンク取り扱い所に提出してきました。

提供者23名で55品が集まりました。会員の関心が高く初めてではありましたが、気持ちよく提供いただきました。今後も多くの会員を中心に呼びかけて社会貢献をしていきたいと思いをします。

市政懇談会要望書を掛川市長に提出

掛川市勤労者協議会では、毎年市政懇談会を1月に実施しています。

会員の市政に対する意見要望をまとめ、本年度は7項目にまとめ、市長宛に提出してきました。当会長・副会長・正副事務局長4名で市長室に手市長に直接手渡しをしてきました。

市長からは、内容を精査し、しっかりとした回答をさせていただきます、と頂きました。

(通信員 岡田三郎)

(上記3点は昨年12月の掛川市勤労協の活動です。掲載が遅れたこととお詫びいたします。県事務局)

JR 東海へ県の見解を送付

静岡県はリニア中央新幹線静岡工区有識者会議「大井川水資源問題に関する中間報告」の概要と県の見解等をJR東海と国土交通省鉄道局あてに送付しました。以下はその文書です。詳細については、静岡県のHPより見るができます。

(<https://www.pref.shizuoka.jp/kankyoku/ka-020/rinia/omonadekigoto.html>)



***** 以下引用

令和4年1月26日

国土交通省 鉄道局長 上原 淳 様

静岡県中央新幹線対策本部長
静岡県副知事 難波 喬司

リニア中央新幹線静岡工区有識者会議「大井川水資源問題に関する中間報告」の概要と
県の見解等の送付について

J R 東海への助言・指導を目的とする「リニア中央新幹線静岡工区有識者会議（以下「有識者会議」という。）」において、1年8か月の助言・指導、議論の内容を総括する、「大井川水資源問題に関する中間報告（以下「中間報告」という。）」が取りまとめられました。このことにより、大井川水資源問題について、県の地質構造・水資源専門部会でJ R 東海との対話を再開できる下地ができたことに感謝申し上げます。

県は、1月20日に、大井川利水関係協議会を開催し、利水関係者及び流域8市2町の首長等に対し、「有識者会議中間報告の概要と県の見解について（案）」及び「中間報告について【県の認識・見解】（案）」を説明しました。その後、各団体からの意見を踏まえ、流域市町や利水団体を含む静岡県としての中間報告についての認識・見解としてとりまとめ、別添のとおりJ R 東海へ送付しました。

中間報告では、多くの新たな知見が示されましたが、工事中のトンネル湧水の全量の戻し方について解決策が示されておらず、水温を含む水質への影響、発生土の処理方法などについても議論が十分に行われていません。また、生態系への影響については、有識者会議では、地下水位が300m以上低下する解析結果が示されましたが、それ以上の議論はなく、県の生物多様性専門部会でもJ R 東海から生態系への影響の適切な回避・低減策は示されていません。

これらのことから、静岡県及び流域市町、利水団体として、「現状では、南アルプストンネル工事を認めることのできる状況にはない」と認識が一致しました。令和3年3月20日に流域8市2町首長が要望した「流域住民の理解と協力が得られることなく、トンネル掘削工事に着工してはならないこと」に対し、令和3年4月15日、金子社長から「トンネル掘削工事着工には流域の皆様のご理解とご協力を頂くことが前提と考えております。」と回答があったように流域住民との約束でありますので、J R 東海に対して、南アルプストンネル工事に着手できない状況であることを認識するよう、御指導をお願いいたします。これらの認識・見解について、国土交通省及び有識者会議に回答を求めるものではありません。貴職におかれましては、県の認識・見解を十分御理解いただき、今後、J R 東海が、トンネル工事に伴う水資源利用に関しての地域の不安や懸念を払拭するため真摯に対応するよう、御指導をお願いいたします。

また、中間報告は取りまとめられたものの、有識者会議を立ち上げる際の本県と国土交通省の合意では、「議題は、引き続き対話を要する47項目全てとすること」とされましたが、現状では、議論が十分に行われていないあるいは解決策が示されていない議題が残されていると理解しています。

特に、生態系への影響については、中間報告において、「その影響の回避・低減策等については、静岡県で行われている県専門部会での議論も踏まえ、今後、有識者会議でも議論することを予定している。J R 東海においては、まずは、関連事例や専門家等の意見を踏まえながら、環境保全についての意識醸成を図り、事業主体として行い得る地域が納得できる回避・低減策等を検討すべきである。」と記述されています。

静岡県は、生物多様性専門部会を円滑かつ迅速に進めるよう努めてまいりましたが、これまでの

ところ、JR東海から生態系への影響の適切な回避・低減策が示されていないので、対話を深める状況に至っておりません。

よって、JR東海を指導する立場である貴職として、県の専門部会の論点整理を待つことなく、県とJR東海の対話の進展のため、生物多様性の問題について、国土交通省の積極的な関与をお願いいたします。リニア中央新幹線南アルプストンネル工事と南アルプスの自然環境及び大井川の水資源の保全との両立を図るこの問題は、地域固有の問題としてではなく、全国的な問題として捉える必要があります。貴職におかれましては、生物多様性の問題についての今後の有識者会議の開催計画（開催時期、予定する議論の内容）をお示しいただき、その上でJR東海に対し、生物多様性についての検討を早急に進めるよう、御指導をお願いいたします。最後に、あらためて、中間報告の取りまとめに御尽力をいただいたことに、感謝申し上げます。

以上

***** 引用終わり

！ ご注意ください！

**「全労済に委託されている」
(こくみん共済 coop)
とかたる業者の訪問が
報告されています。**

※「共済金で代金は全額支払われる」「共済金の請求を代行する」などと言って修理の勧誘を受けた場合は、その場で契約などに応じず、当会にご相談ください。

**こくみん共済 coop(全労済)では、ご契約者さまからの
ご一報を受けないまま、電話で訪問日時などをご連絡したり、
外部に委託して調査を行うことはありません。**

こくみん共済 NEWS
「こくみん共済 coop」は、豊利を目的としない協同の生活として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで責任地帯又は活動圏外の共済生活の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

こくみん共済 (全労済) coop
静岡推進本部
(静岡県労働者共済生活協同組合)

なすけあいの輪をむすぶ

●ここに記載されている内容は、共済商品の概要を説明したものです。ご契約の際は「ご契約のてびき(契約概要・注意事項等)」を必ずご確認ください。

**つもる話は
アフター
ファイブに。**

**はずむ話は
デイ
タイムに。**

働く人に便利な 2つの「相談会」。

**「ろうきん」全労済 OPEN!
水曜よりみち相談会**
17:00~19:00
毎週水曜日 夕方 予約優先*

日曜のんびり相談会
9:00~12:00 13:00~16:00
毎週日曜日 予約制

県内(ろうきん)の全営業店で開催中!

県内(ろうきん)のローンセンターで開催中!

**ローンのごこと、お金のごこと。
ご相談内容が充実。**

住宅ローンなど、各種ローンのご相談はもちろん、預金や個人向け国債、投資信託、個人年金保険のご相談もお取扱いします。*2
お金のことなら何でも幅広くご相談ください。

**週末はご家族で。
3ローンセンターでは
土曜日も相談OK。**

お客さまの声にお応えして土曜日も相談会を開催。
土曜日開催店
◎浜松中央ローンセンター
◎静岡中央ローンセンター
◎富士ローンセンター

※1 ご予約のない場合、混雑状況により当日のご相談をお受けできないこともありますので予めご了承ください。
※2 個人向け国債、投資信託、個人年金保険のご相談は予約制となります。
※ いずれの相談会も、一部開催しない日がございます。※併催相談センターは、日曜のんびり相談会を開催していません。

「ろうきん」が初めての方も大歓迎。ぜひお近くの「ろうきん」へ。

お近くの(ろうきん)はこちら!

スマホ版にアクセス!

お問合せ・ご予約は
ナビ de ろうきん 携帯電話からでもOK!
フリーダイヤル 平日 9:00~18:00
0120-609-123

インターネットホームページ
https://shizuoka.rokin.or.jp